

能代市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (R5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) R3年度の 人件費率
R4年度	人 49,353	千円 32,344,314	千円 1,100,903	千円 3,957,111	% 12.2	% 12.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

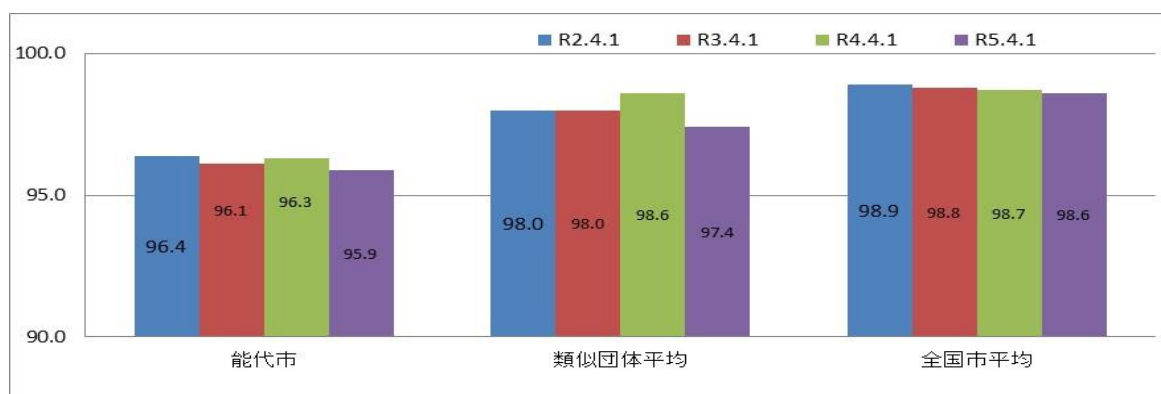
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人 当たり給与 費 B / A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与 費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R4年度	人 391	千円 1,419,467	千円 283,320	千円 536,128	千円 2,238,915	千円 5,726	千円 5,743

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成２８年４月１日

（内容） 一般行政職の給料表については、秋田県人事委員会の見直し内容を踏まえ、平均０．８５％引下げ。激変緩和のため、３年間（平成３１年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

（支給割合） 国と同様に見直しを実施。

（実施時期） 平成２８年４月１日

（参考）

	各年度の支給割合									
	平成 26年度	平成 27 年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
		4月1日 時点	遡及 改定後							
国基準による支給割合	０％	０％	０％	０％	０％	０％	０％	０％	０％	０％
能代市の支給割合	０％	０％	０％	０％	０％	０％	０％	０％	０％	０％

③ その他の見直し内容

（内容） 管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
能代市	43.3歳	307,616円	363,288円	334,387円
秋田県	43.0歳	322,600円	387,196円	352,396円
国	42.4歳	322,487円	404,015円	—
類似団体	42.2歳	311,813円	374,912円	338,973円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均 年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与 月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 (B)	A / B
能代市	57.5歳	18人	306,333円	330,983円	320,395円	—	—	—	—
うち用務員	59.7歳	5人	286,620円	313,080円	304,567円	用務員	49.1歳	241,700円	1.30
うち運転手	*	2人	*	*	*	自動車運転手	54.0歳	247,400円	*
うちその他	56.1歳	11人	321,273円	339,792円	333,382円	—	—	—	—
秋田県	54.3歳	220人	315,500円	356,092円	329,617円	—	—	—	—
国	51.2歳	1,941人	286,942円	329,178円	—	—	—	—	—
類似団体	52.7歳	11人	303,208円	326,229円	315,108円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
能代市	—	—	—
うち用務員	4,686,005円	3,253,900円	1.44
うち運転手	*	3,573,200円	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢・業務内容・雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※個人情報の保護の観点から、対象人数が2人以下の場合はアスタリスク（*）としている。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和５年４月１日現在）

区 分		能代市	秋 田 県	国
一般行政職	大 学 卒	183,548円	190,096円	185,200円
	高 校 卒	151,714円	156,046円	154,600円
技能労務職	高 校 卒	151,714円	153,829円	—
	中 学 卒	138,317円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和５年４月１日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	*	350,649円	377,236円	397,130円
	高 校 卒	248,470円	301,906円	344,890円	378,926円
技能労務職	高 校 卒	—	—	*	—
	中 学 卒	—	—	—	—

※「—」は対象となる職員がいない。

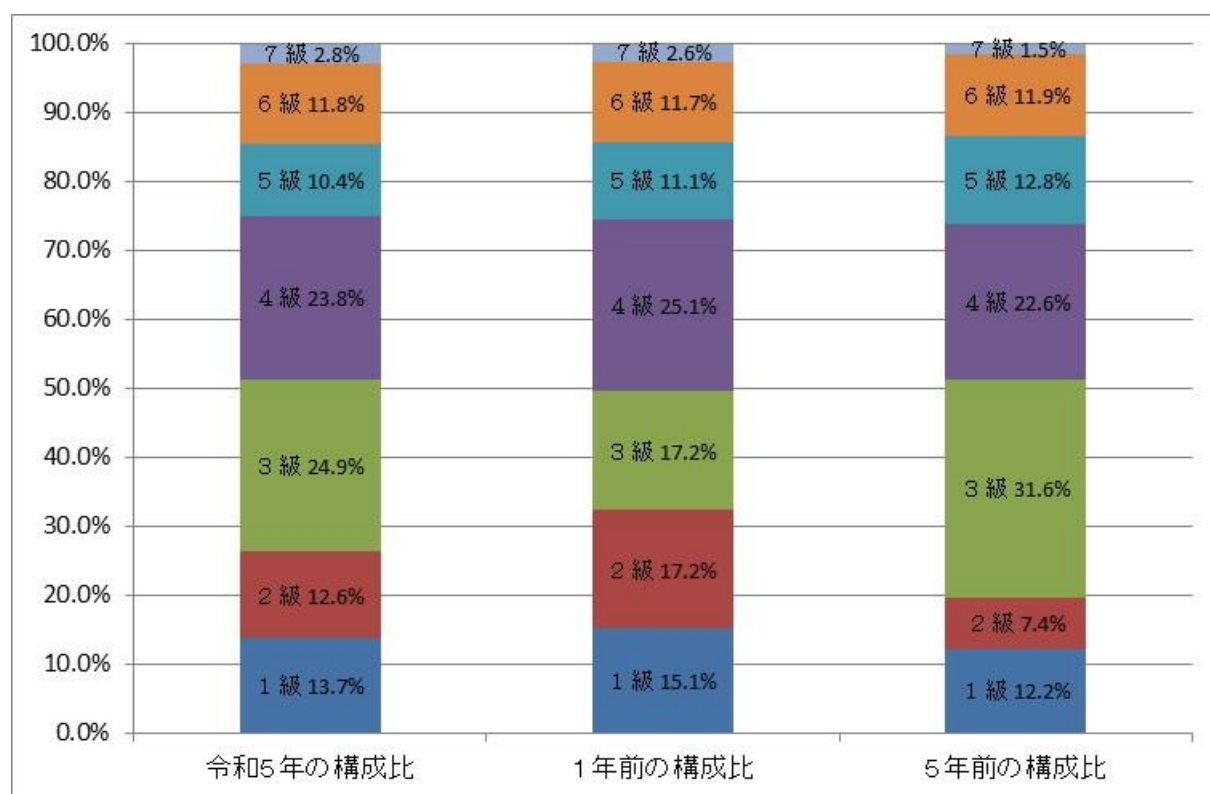
※「*」は個人情報保護の観点から、対象人数が２人以下の場合。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

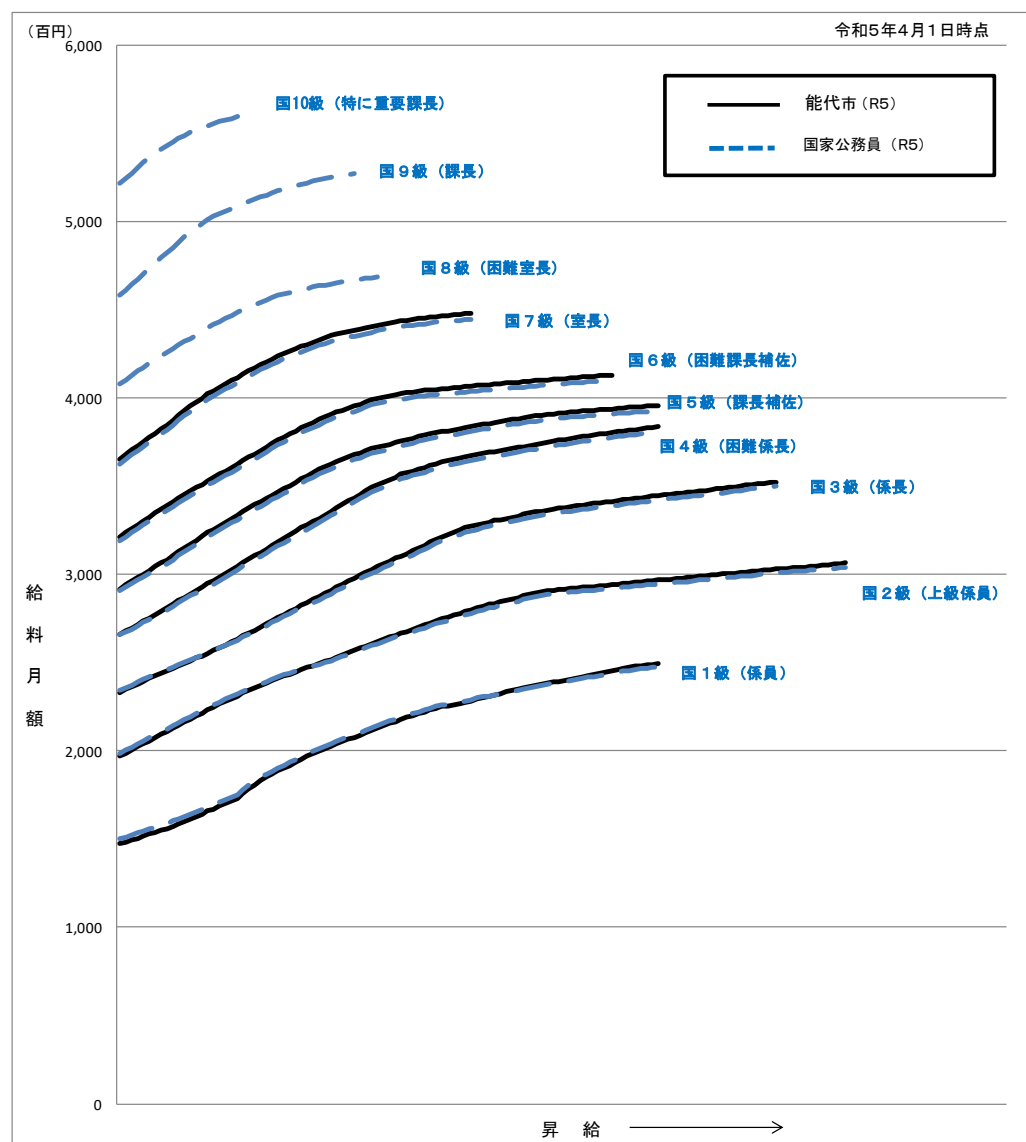
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	部長	10人	2.8%	365,585円	448,192円
6級	課長	42人	11.8%	321,562円	413,235円
5級	課長補佐	37人	10.4%	291,843円	395,908円
4級	係長、主査	85人	23.8%	266,155円	383,819円
3級	主査	89人	24.9%	233,213円	352,590円
2級	主任	45人	12.6%	196,946円	306,451円
1級	主事	49人	13.7%	147,181円	249,432円

- (注) 1 能代市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（能代市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

能代市	秋田県	国
1人当たり平均支給額 (R4年度) 1,393千円	1人当たり平均支給額 (R4年度) 1,634千円	—
(R4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.35月分 1.95月分 (1.30)月分 (0.95)月分	(R4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.35月分 1.95月分 (1.30)月分 (0.95)月分	(R4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（能代市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

能代市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.270750月分 勤続35年 39.7575月分 47.709000月分 最高限度 47.7090月分 47.709000月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%） 1人当たり平均支給額 10,222千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.270750月分 勤続35年 39.7575月分 47.709000月分 最高限度 47.7090月分 47.709000月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和 5 年 4 月 1 日現在）

支 給 実 績（令和 4 年度決算）			666 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 4 年度決算）			665,538 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20%	1 人	20%

(4) 特殊勤務手当（令和 5 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 4 年度決算）			1,221 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 4 年度決算）			55,500 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和 4 年度）			5.2%	
手当の種類（手当数）			4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R4 年度決算)	左記職員に対する 支給単価
市税徴収業務 手当	市税の徴収及び滞納 処分に関する業務に 従事する職員	市税の徴収業務	336 千円	月額 4,000 円
福祉事務現業 手当	福祉事務の現業又は 指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は指導 監督	864 千円	月額 6,000 円
防疫作業手当	消毒作業に従事した 職員	感染症の疑いのある患者 の救護又は汚染物件の消 毒処理作業	—	日額 1,000 円
行旅死亡人取 扱手当	行旅死亡人の取扱い に従事した職員	行旅死亡人の取扱い	21 千円	日額 3,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和 4 年度決算）	162,404 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 4 年度決算）	367 千円
支給実績（令和 3 年度決算）	137,512 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和 3 年度決算）	315 千円

（注） 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和 4 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R4年度決算)	支給職員 １人当たり平均支給年額 (R4年度決算)
扶養手当	配偶者、父母等 6,500円 子 10,000円 ※15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31まで5,000円加算	同	－	千円 46,456	円 265,987
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	－	千円 22,107	円 316,733
通勤手当	交通機関利用 実費（限度額55,000円） 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	－	千円 21,763	74,544円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	－	－	千円 36,435	円 391,230
寒冷地手当	（11月から翌年3月まで） 扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	－	千円 25,367	円 66,601

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 長	844,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額 989,000円 ／ 597,800円
	副 市 長	695,000円	816,000円 ／ 522,400円
報 酬	議 長	417,000円	580,000円 ／ 332,000円
	副 議 長	371,000円	510,000円 ／ 290,000円
	議 員	354,000円	480,000円 ／ 260,000円
期 末 手 当	市 市 長 長	(令和4年度支給割合) 3.050月分	
	議 議 長 長 副 副 議 員	(令和4年度支給割合) 3.050月分	
退 職 手 当	市 市 長 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市 市 長 長	844,000円×在職月数×0.47	1,904万円 任期毎
	副 市 長 長	695,000円×在職月数×0.28	934万円 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

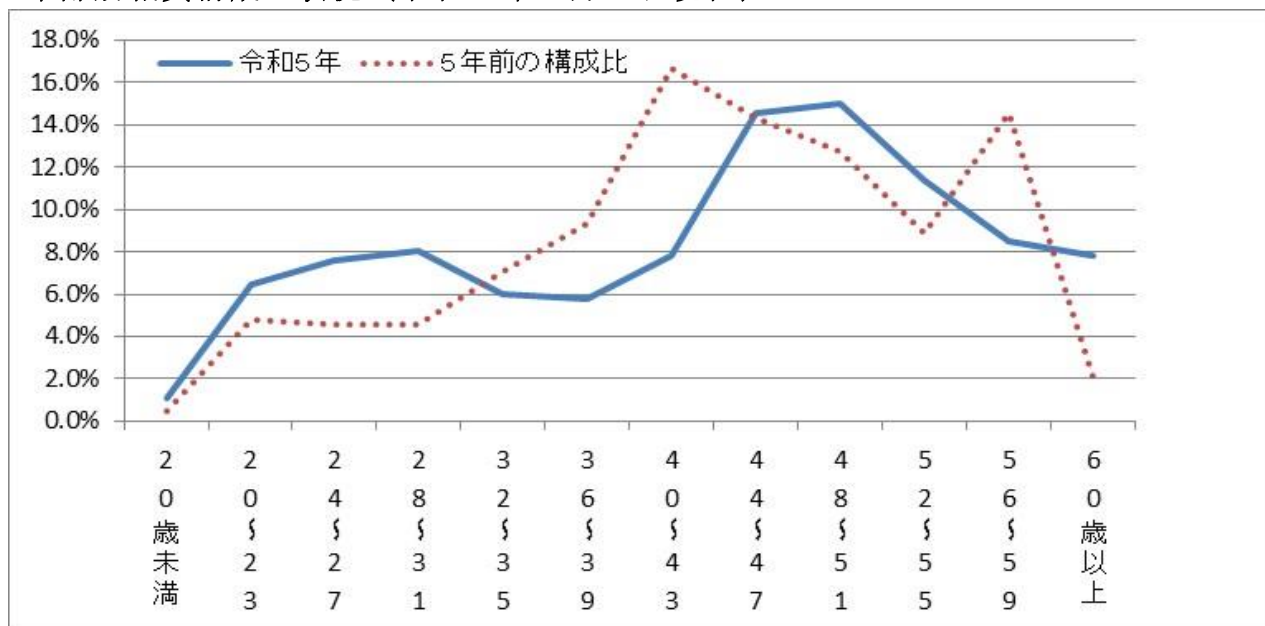
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令 和 4 年	令 和 5 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6人	6人		
		総務 企画	108人	116人	8人	企業連携室新設に伴う増（2）、 人口政策・移住定住推進業務の体制強化に伴う増（1）
		税 務	24人	25人	1人	死亡者課税の解消のための体制強化に伴う増（1）
		民生	71人	63人	△8人	第四保育所閉所（△4）及び保育所における任期付職員の任期満了（△4）に伴う減
		衛生	33人	34人	1人	子育て包括支援センターの体制強化に伴う増（1）
		農林 水産	30人	30人		
		商 工	30人	30人		
		土 木	39人	39人		
		計	341人	343人	2人	<参考> 人口1万当たり職員数 69.50人 （類似団体の人口1万当たりの職員数 72.92人）
		教育部門	50人	52人	2人	文化財収集を推進に伴う増（1）
	小 計	391人	395人	4人	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.04人 （類似団体の人口1万当たりの職員数 90.92人）	
公 営 企 業 等 会 部 門	水 道	11人	12人	1人	簡易水道及び工業用水道の法的化に対応するための増（1）	
	下 水 道	11人	11人			
	そ の 他	30人	30人			
	小 計	52人	53人	1人		
合 計			443人 〔694人〕	448人 〔694人〕	5人 〔 〕	<参考> 人口1万当たり職員数 90.77人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	29人	34人	36人	27人	26人	35人	65人	67人	51人	38人	35人	448人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部 門 別 \ 年 度	30 年	R1 年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	336	339	341	345	341	343	7(2.1%)
教育	49	52	51	52	50	52	3(6.1%)
普通会計計	385	391	392	397	391	395	10(2.6%)
公営企業等会計計	54	52	50	51	52	53	△1(△1.9%)
総合計	439	443	442	448	443	448	9(2.1%)

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) R3年度の総費用に占 める職員給与費比率
R4年度	千円 1,039,223	千円 94,506,771	千円 50,995	% 4.9	% 2.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R4年度	人 9	千円 32,403	千円 6,670	千円 11,922	千円 50,995	千円 5,666	千円 6,018

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	39.4歳	310,505円	479,480円
団 体 平 均	45.7歳	335,310円	500,619円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
- 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（R4年度） 1,325千円	1人当たり平均支給額（R4年度） 1,393千円
一般行政職等と同じ	(R4年度支給割合) 期末手当 2.35月分 (1.30)月分 勤勉手当 1.95月分 (0.95)月分
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和５年４月１日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
一般行政職等と同じ	（支給率） 自己都合 応募認定・定年
	勤続２０年 19.6695月分 24.586875月分
	勤続２５年 28.0395月分 33.270750月分
	勤続３５年 39.7575月分 47.709000月分
	最高限度 47.7090月分 47.709000月分
	その他の加算措置
	定年前早期退職特例措置（割増率２～４５％）
	１人当たり平均支給額 10,222千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（令和４年度決算）	—
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	—

エ 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（令和４年度決算）		416千円		
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）		83,200円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和４年度）		45.5％		
手当の種類（手当数）		２種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（R4年度決算）	左記職員に対する支給単価
企業手当	能代市給水条例に基づく業務に従事する職員	給水に係る業務	416千円	給料の月額額の100分の2
災害応急対策等派遣手当	市外の地域に派遣され、災害応急対策等に従事する職員	災害応急対策または災害復旧の業務	—	日額840円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和４年度決算）	1,303千円
職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	144千円
支給実績（令和３年度決算）	447千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	111千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （R4年度決算）	支給職員 １人当たり平均支給年額 （R4年度決算）
扶養手当	配偶者、父母等 子 ※15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31まで5,000円加算	同	－	千円 1,132	226,400円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	－	千円 1,047	261,750円
通勤手当	交通機関利用 実費（限度額55,000円） 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	－	千円 144	28,800円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	同	－	千円 823	円 205,750
寒冷地手当	（11月から翌年3月まで） 扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	－	千円 497	円 55,222

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) R3年度の総費用に占 める職員給与費比率
R4年度	千円 1,378,519	千円 238,034	千円 20,540	% 1.5	% 1.5

(注) 資本勘定支弁職員 4 人に係る職員給与費 21,263 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R4年度	人 4	千円 13,458	千円 2,622	千円 4,460	千円 20,540	千円 5,135	千円 5,936

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和 5 年 3 月 31 日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和 5 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	37.0歳	288,505円	436,048円
団 体 平 均	44.3歳	330,766円	493,186円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（R4年度） 1,115千円	1人当たり平均支給額（R4年度） 1,393千円
一般行政職等と同じ	(R4年度支給割合) 期末手当 2.35月分 (1.30)月分 勤勉手当 1.95月分 (0.95)月分
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和５年４月１日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
一般行政職等と同じ	（支給率） 自己都合 応募認定・定年
	勤続２０年 19.6695月分 24.586875月分
	勤続２５年 28.0395月分 33.270750月分
	勤続３５年 39.7575月分 47.709000月分
	最高限度 47.7090月分 47.709000月分
	その他の加算措置
	定年前早期退職特例措置（割増率２～４５％）
	１人当たり平均支給額 10,222千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（令和４年度決算）	—
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	—

エ 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（令和４年度決算）	— 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和４年度）	— ％
手当の種類（手当数）	０種類

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和４年度決算）	184千円
職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	46千円
支給実績（令和３年度決算）	158千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	3千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （R4年度決算）	支給職員 １人当たり平均支給年額 （R4年度決算）
扶養手当	配偶者、父母等 子 ※15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31まで5,000円加算	同	—	千円 390	195,000円
住居手当	借家の場合の支給限度額	同	—	千円 270	270,000円
通勤手当	交通機関利用 実費（限度額55,000円） 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	—	千円 66	22,000円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	同	—	千円 691	円 230,333
寒冷地手当	（11月から翌年3月まで） 扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	千円 280	円 70,000